

問1 日本において、労働者を保護するために制定された労働基準法の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 大阪公立入試 類似)

1. 労働時間や休日、賃金などの労働条件について、最低限守らなければならない基準を定めている。
2. 労働者が団結して労働組合を結成したり、使用者と団体交渉を行ったりする権利を保障している。
3. 労働者と使用者の間で労働争議が起こった際、労働委員会がその解決を援助する仕組みを定めている。
4. 日本国憲法の理念に基づき、教育を受ける権利や義務教育、教育の目的などについて定めている。

問2 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めるために「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げや労働時間の短縮などについて使用者側と話し合いを行う権利を何と称しますか。 (2020年 愛媛公立入試 類似)

1. 団結権
2. 団体交渉権
3. 団体行動権
4. 知る権利

問3 非正規労働者が増加している現代の日本において、仕事と生活の調和を目指す考え方や、労働者の権利保護について述べた文として正しいものはどれか。 (2024年 宮崎公立入試 類似)

1. 仕事と私生活を両立させ、無理なく働ける状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっている。
2. 派遣労働者は派遣先の企業と直接労働契約を結ぶため、正社員と全く同じ雇用安定性が保障されている。
3. 非正規労働者は労働基準法の適用対象外であるため、有給休暇や労働時間の制限などは一切適用されない。
4. 正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差や待遇の差は、個人の能力の問題であるため、法的な是正措置は行われない。

問4 1960年代のアメリカにおいて、消費者が経済活動の中で守られるべき基本的な利益として提唱された考え方を何と称するか。 (2020年 岐阜公立入試 類似)

1. 消費者の四つの権利
2. 知的財産権
3. バリアフリーの原則
4. 所有権の絶対

問5 日本の労働状況に関する説明として、平均年間労働時間の推移と長時間労働者の割合の組み合わせが正しいものはどれですか。なお、ここでの「長時間労働者」とは週49時間以上働く人を指します。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。
2. 平均年間労働時間は1729時間から1821時間へと増加傾向にあり、それに伴い長時間労働者の割合も欧米諸国を上回るペースで増え続けている。
3. 平均年間労働時間は減少傾向にあるものの、週49時間以上働く長時間労働者の割合は欧米諸国よりも低く、労働環境の改善が世界的に評価されている。
4. 一人当たりの平均年間労働時間は欧米諸国より短くなっているが、長時間労働者の割合だけが10%台から20%台へと急増している。

問6 日本国憲法第28条では労働三権が保障されています。このうち、労働者が労働組合を結成し、使用者と対等の立場で交渉するために必要な「団結する権利」を具体的に裏付け、保障している法律は何か。 (2020年 群馬県公立入試 類似)

1. 労働組合法
2. 労働基準法
3. 労働関係調整法
4. 男女雇用機会均等法

問7 株式会社という形態が、個人商店などの経営形態と比べて多額の資金を集めるのに適している理由として、出資者の負うリスクの観点から説明したものを選びなさい。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 有限責任の原則により、出資者は会社が倒産した際にも、自分が出資した金額以上に負債を負担しなくてよいため、投資のリスクが限定されているから。
2. 無限責任の原則により、出資者が会社のすべての負債に対して責任を持つことで、銀行などの金融機関が安心して多額の融資を行えるようになるから。
3. 全額弁済の原則により、会社が倒産したとしても、経営陣がすべての負債を個人的に支払うことが法律で義務付けられており、株主の利益が完全に保証されているから。
4. 利益配当の原則により、株主は会社が赤字であっても毎年決まった額の配当金を受け取ることができ、元本が減るリスクが全く存在しないから。

問8 現代の経済において、独自の高度な技術や革新的な知識を武器に、新しい事業や未開拓の分野に挑戦する中小規模の企業のことを何と呼びますか。 (2017年 奈良公立入試 類似)

1. ベンチャー企業
2. 公企業
3. 伝統企業
4. 非営利組織

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 労働時間や休日、賃金などの労働条件について、最低限守らなければならない基準を定めている。	労働基準法は、日本国憲法第27条の規定に基づき、労働条件の最低基準を定めた法律です。これには「1日8時間・1週40時間」の労働時間や「週1回以上」の休日、さらに「男女同一賃金の原則」などが含まれます。選択肢にある労働組合を結成する権利は「労働組合法」、労働争議の調整は「労働関係調整法」に、それぞれ定められています。
問2	<b>答え 2</b> 団体交渉権	日本国憲法で保障されている労働三権の一つです。個人の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、労働組合という組織を通じて対等に話し合う場を持つことが認められています。これにより、賃金や労働時間といった労働条件の維持・改善を図ることができます。
問3	<b>答え 1</b> 仕事と私生活を両立させ、無理なく働ける状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっている。	非正規労働者の割合の増加に伴い、低賃金や雇用の不安定さが問題となる一方で、多様な働き方を認めつつ、仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の考え方が重視されるようになりました。派遣労働者は「派遣元」の会社と契約を結ぶ形態であり、雇用が不安定になりやすい側面があります。また、労働基準法は雇用形態に関わらず全ての労働者に適用され、不合理な待遇差を解消するための法整備（同一労働同一賃金など）も進められています。
問4	<b>答え 1</b> 消費者の四つの権利	1962年、アメリカのケネディ大統領が議会への教書の中で示した考え方です。「安全を求める権利」「知らされる権利」「選択できる権利」「意見を反映させる権利」の4つを柱としており、現代の消費者保護政策の基礎となりました。日本では1968年に制定された消費者保護基本法（現在の消費者基本法）にその精神が反映されています。
問5	<b>答え 1</b> 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。	日本の労働実態を統計で見ると、パートタイム労働者の増加などにより一人当たりの平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少しています。しかし、週49時間以上働く長時間労働者に着目すると、その割合は20%を超えており、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった欧米諸国の中で最も高い水準となっています。このように、全体の労働時間は減っていても、一部の労働者に負担が集中している現状があります。
問6	<b>答え 1</b> 労働組合法	労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場に立てるよう、労働組合を組織して団体交渉を行う権利を保障しています。これにより、個人之力では弱い労働者が、集団之力で賃金や労働条件の維持・改善を求めることが可能になります。なお、労働基準法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。
問7	<b>答え 1</b> 有限責任の原則により、出資者は会社が倒産した際にも、自分が出資した金額以上に負債を負担しなくてよいため、投資のリスクが限定されているから。	資本主義経済において企業が巨大な設備投資や事業拡大を行うためには、多くの人々から少しずつ資金を集める必要があります。もし出資者に、会社の借金をすべて支払わなければならない「無限責任」が課せられると、怖くて誰も投資ができなくなります。「有限責任」は、自分が出資した金額以上の損失が出ない仕組みにすることで、一般の人々が投資に参加しやすくし、結果として企業が多額の資金（資本）を調達することを助けています。
問8	<b>答え 1</b> ベンチャー企業	小規模であっても、革新的な技術や知識を活用して新しいビジネスモデルを創出する企業のことを指します。大企業が参入しにくいリスクのある分野や、未開拓の市場を切り開くことで経済を活性化させる役割を持っています。